

# 統合方針改定案への意見

2021年11月12日提出

団体名 明るく住みよい目黒を考える連絡会（しろめくろめの会）

## 1、中学校を統合する目的があいまい

区立中学校の適正規模化の目的について小規模校では学習活動や部活動の非活性化や学習集団の固定化、人間関係の広がりที่ไม่十分であり「適正規模」になれば多様な人間関係が築け、生きる力を身に付けられるとあります。これでは抽象的で内容がなく全く説得力がありません。生きる力を身に付けられるかどうかは学校の規模ではなくその学校の教育内容によると思います。人間関係についてはむしろ小規模校の方が密であり教育上好ましいと思います。第1中を統合の相手がいないということで「不適正」規模のまま放置するのも目的のいいかげんさを示しています。

## 2、基準が20年間変わっていない

改正案の経緯にあるとおり11学級以上を適正とする基準は20年前に作られたものです。コロナ禍を含め学校をとりまく状況の変化が全く反映されていません。生徒の安全や地域とのつながりなどの観点から基準そのものの見直しが必要です。

## 3、生徒・教職員の声が反映されていない

改定案では3中、4中を統合してできた大鳥中の評価について関係者へのアンケートでは76.8%が肯定的評価だったとしてこれまでの統合が正しかったと印象づけています。しかしそのアンケートを詳しく見て見ると「学校生活で意見や発表をしやすくなった」の在校生（中3）の肯定的評価は41.5%どまりであり、その保護者の肯定的評価は24.0%にすぎません。同じく「いじめやけんかなどのトラブルに学校が迅速に対応してくれる」という設問の在校生（中3）の肯定的評価は46.9%、その保護者の肯定的評価は32.7%であり統合して悪くなったと感じていることが見て取れます。教職員も「公務分掌上の負担が軽くなった」「学校行事の運営などの負担が軽くなった」に肯定的評価をしている人はどちらも22.6%にすぎません。教職員が増えることが「適正化」の目的の一つだったはずですが実際は負担は減っていないというアンケート結果です。これらの否定的なアンケート結果は今回の改定案には全く活かされていません。

## 4、はじめから統合ありきの「南部・西部地区の区立中学校の適正配置に向けた検討委員会」

2006年に開設された中央中（第2中、第5中、第6中を統合）の統合を総括した「目黒中央中学校統合評価委員会」の構成は学識経験者2人、学区域の小学校PTA会長5人、中央中PTA代表2人、学区域の住区住民会議代表5人、学区域の小中学校長5人、中学校長代表1人の20人でした。住民はPTAから7人、住区住民会議から5人の12人で過半数を占めました。教育委員会の職員はゼロでした。一方で2015年の大鳥中学校（第3中と第4中を統合）の統合結果を評価するために設けられた「南部・西部地区の区立中学校の適正配置に向けた検討委員会」の構成は教育長や教育次長をはじめとする区の教育委員会職員が10名、中学校長4名、小学校長2名です。16名中10名が教育委員会の職員です。住民は一人も入っていません。この違いは何でしょうか。そもそも大鳥中の総括をなぜ「南部・西部地区の区立中学校の適正配置に向けた検討委員会」がしたのでしょうか。答えは何が何でも南部・西部地区の統合を進めるための「総括」が必要だったからです。中央中の総括が開設から5年後だったため統合に関わった生徒や教職員などの関係者がおらず、総括は統合してすぐにすべきだったという反省がありました。そのため大鳥中の総括は統合時の1年生が3年生だった時に行われました。前項で紹介したアンケートにあるように在校生や保護者、教職員から統合に対して厳しい意見が出るのが予想されました。そこで関係者を一切排除し教育長が委員長となるという異例の総括委員会となったのです。問題点を反省し次に生かすための検討委員会が統合推進委員会となってしまいました。

## 5. 過去の統合の総括をやり直し関係者を含めた新たな基準作りから始めよう

多くの住民が参加した中央中の総括では統合の課題や配慮事項として次のことを指摘しています。

- 1, 教職員の追加配置（統合前後）、学区域の小学校が5校に増えたことや学区域の拡大により、生徒の人間関係が広がった反面、複雑化した。
- 2, 生徒指導面において難しさがあった。スクールカウンセラーの追加配置も含め、学級組織整備の配慮が求められる。
- 3, 通学区域の設定に当たっては地域の実体を考慮する。生徒の安全対策（交通・防犯・防災等）に留意して設定する。

学校の規模が小さくても教育環境の整備や学校間の協力などで十分教育は充実できます。地域との接点を増やすことで社会に出て生きる力も生まれます。学校統合推進が民間への区有施設の提供のためだとしたら犠牲になる子どもたちがかわいそうです。教育の本来の目的に沿った新しい基準作りについて生徒、保護者、地域住民、研究者などを含めて大いに議論すべきだと考えます。以上です。